

## 窓口支援事例 【富山県 知財総合支援窓口】

### 企業情報

株式会社 富山プレート

|            |                         |     |          |
|------------|-------------------------|-----|----------|
| 所在地        | 富山県中新川郡上市町              |     |          |
| ホームページ URL | http://www.t-pla.co.jp/ |     |          |
| 設立年        | 1973 年                  | 業 種 | 製造業      |
| 従業員数       | 10 人                    | 資本金 | 1,000 万円 |

### 企業概要

昭和 48 年の創業以来、表記・マーキングの専門メーカーとして、過酷な環境にあっても鮮明に表示し続けるネームプレートの製作等、それぞれの時代のニーズに応じて製造、販売してまいりました。高い視認性と耐候性を追求しつつ、近年、小ロット多品種という業界におけるマイナス要因を、生産工程管理、IT 活用、レーザーマーキング等により当社の強みへと変化させることができました。

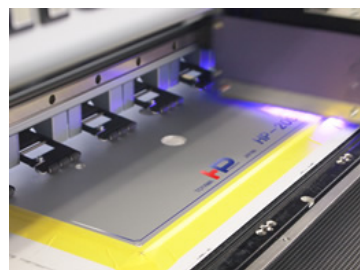
今後もお客様のニーズに柔軟に対応できるオンデマンドサプライヤーとして、たゆまぬ努力を続ける所存です。さらに、PL 法にともなう安全対策としての表記、樹脂製品等の製造販売を通じ、社会の安全と安心に寄与しうる企業として微力ながら力を尽くして参ります。



### 自社の強み

当社では、各種工業用銘板、亚克力銘板、PL 法警告シール、サイン、看板、樹脂加工品、ファイバーレーザー、CO2 レーザーによる金属刻印を、一貫生産で提供致します。

最新のレーザー加工機による高精細、高耐候性のダイレクト刻印を得意とし、最新の LED・UV 方式ハイブリッドインクジェットプリンタで、厚版レス、版代フリーでコスト削減と短納期を実現致しました。また、オーダー対応にて、1 個からの対応も可能です。



### 一押し商品

メタルフォトは、耐用年数が 20 年以上を必要とするネームプレート、コントロールパネル、バーコード等の素材として、米国を中心に世界中で使用されている銘板用アルミです。解像度も優れているので、ハーフトーンを含むクオリティの高い表現が可能です。



## 知財総合支援窓口活用のポイント

### 窓口活用のきっかけ

当窓口の知財アドバイザーの周知訪問により、当窓口の支援内容をご紹介したことがきっかけです。後日、特許出願の相談のために当窓口へ来訪されました。

### 最初の相談概要

新しい構造の銘板用アルミプレートに関する知財化について相談を受けました。材料やその製造方法など、広範囲な技術分野に及ぶと予想されたため、「中小企業等特許情報分析活用支援事業」の活用を提案し、申請に関する支援を行った結果、採択されました。また、ヒアリングや報告会にも同席し、相談者の調査内容への理解を深めるべく、助言を行いました。

### その後の相談概要

上記の銘板用アルミプレートについては、その試作に関して公益財団法人富山県新世紀産業機構と連携し、県内で製造可能な企業を紹介しました。また具体的な出願については、当窓口の専門家相談会にて弁理士からアドバイスを受け、知財化の具体的な方針を決定しました。また構造に関して、大学等との共同研究も視野に入れているとのことであったので、富山大学の担当者を紹介しました。

また得意の加工技術を利用した新製品（インテリア製品）を企画しており、その知財化や外注加工メーカーとの契約について、専門家（弁理士＆弁護士）のアドバイスを受け、開発に役立てています。

### 窓口を活用して変わったところ

知財に関する意識がとて高くなりました。新製品の開発に関しても、企画段階から知財リスクを意識し、事業を進めています。この新製品開発に際しては、ブランディングの専門家派遣も相談者に提案しており、今期中には実現したいと考えています。

### これから窓口を活用する企業へのメッセージ

当社は、知財総合支援窓口への相談をきっかけに、「中小企業等特許情報分析活用支援事業」の活用を始めとし、公益財団法人富山県新世紀産業機構の各部署との連携支援も行うことができ、新製品の開発にも役立っています。窓口担当者は多くの専門家・支援機関と繋がりががありますので、まずは気軽にご相談してみてはと思います。

### 窓口担当者から一言 （氏名：荒木 信成）



本支援は、「中小企業等特許情報分析活用支援事業」や専門家の活用、連携支援機関との連携支援など、幅広い支援を行っている案件になります。

具体的な知財出願には、まだ至っていませんが、相談者の知財に関する意識の高まりなど、中間的な成果は、十分、得られていると考えています。